

連続セミナー2006 第1回「CIOを取り巻く環境」
「日本の情報サービス産業の現状と課題」

平成18年6月9日

(社)情報サービス産業協会(JISA) 田原幸朗

- 1. 産業構造
 - (1) 産業分類
 - (2) 情報システム構築の取引構造
 - (3) 人材分布
- 2. 統計
 - 2-1 業況
 - (1) 売上高、従業員
 - (2) 業務種類・取引先別売上
 - (3) DI値(売上の将来見通し)
 - (4) DI値(雇用の充足感)
 - 2-2 経営指標
 - (1) 売上高成長率
 - (2) 売上高営業利益率
 - (3) 売上高研究開発教育投資率
 - 2-3 従業員
 - (1) 男女比
 - (2) 賃金
 - (3) 年齢分布
 - (4) 採用(学歴別)
- 3. 業界の課題
 - 3-1 IT高度人材
 - (1) 事業展開上で不足している人材
 - (2) 人材教育の課題
 - (3) IT高度人材の育成
 - 3-2 (国際)競争力
 - (1) ソフトウェアの海外取引状況
 - (2) アウトソーシングの状況
 - (3) 外国人技術者の就労状況
 - (4) (国際)競争力の強化
 - 3-3 システムの品質・信頼性
 - (1) 売上高外注費比率及び規模別外注比率
 - (2) 納品後のソフトウェア品質
 - (3) 品質関連組織
 - (4) システムの品質・信頼性の確保
 - 3-4 情報セキュリティ
 - (1) 情報セキュリティ対策実施上の問題点
 - (2) プライバシーマークの取得状況
 - (3) 情報セキュリティの確保
 - 3-5 取引の透明性
 - (1) 人月工数単価による取引
 - (2) 「請負／委任」と「派遣」の判断基準
 - (3) 新会計基準の適用
 - (4) ERPの普及
 - (5) 取引の透明性確保とコンプライアンス経営の実践
- 4. JISAの対応
 - (1) 平成18年度事業計画
 - (2) 組織と役割

1. 産業構造



(1) 産業分類

・大分類：情報通信業

・中分類：情報サービス業

[情報の処理、提供などのサービス]

・小分類 ・ソフトウェア業(受託開発、パッケージ)

・情報処理・提供サービス業(情報処理、データベース、その他)

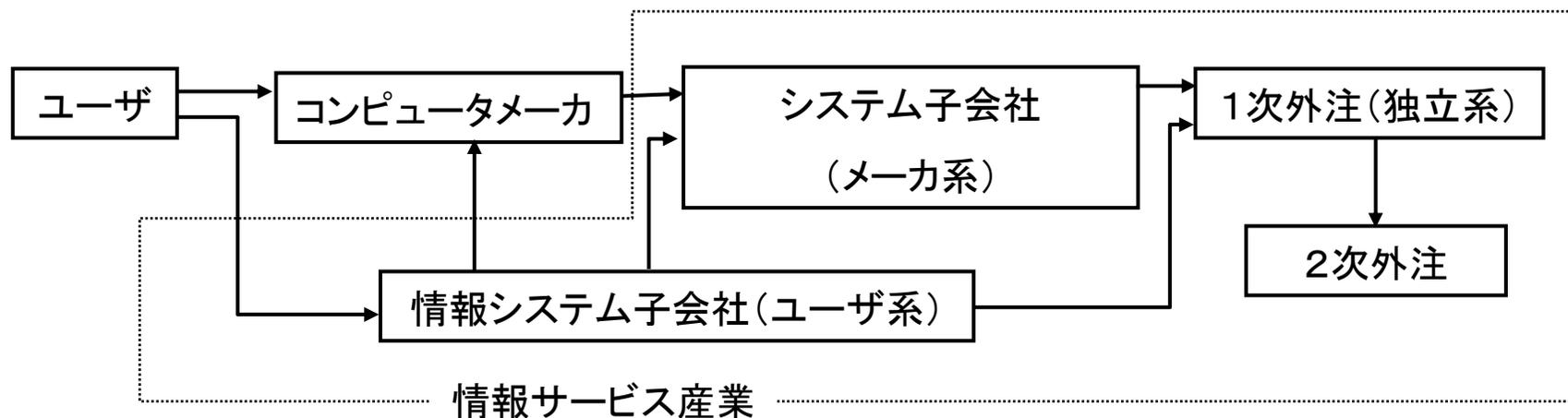
・中分類：インターネット付随サービス業(IDC、ASP等)

[インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業
であって、他に分類されないもの]

日本標準産業分類(総務省)

1. 産業構造

(2) 情報システム構築の取引構造



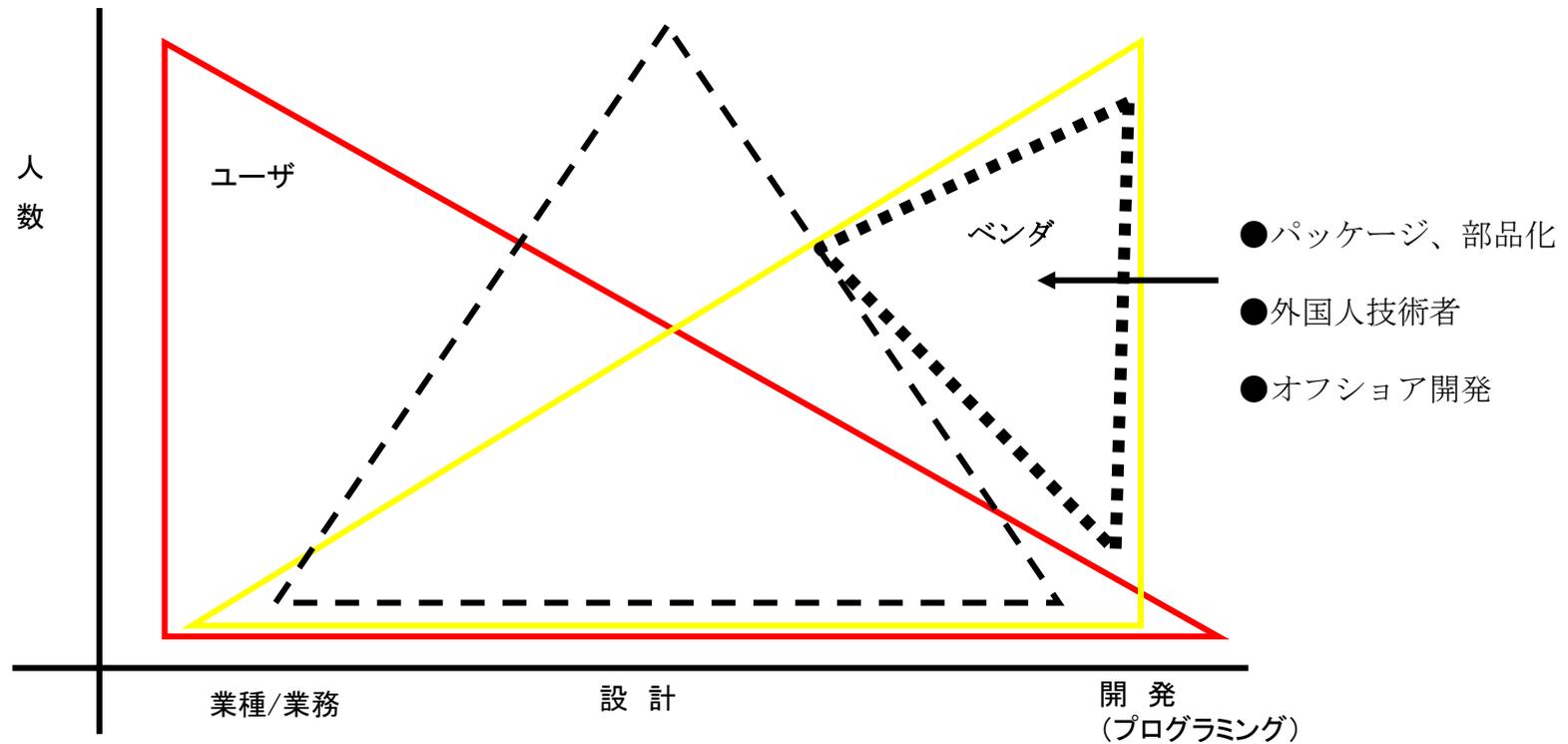
【情報サービス企業の分類】

- ・資本系列 : ユーザ系、メーカ系、独立系
- ・業 種 : システムインテグレータ、ソフトウェアハウス、アウトソーシング(計算センター等)
- ・企業規模 : 大手、中小

1. 産業構造

(3) 人材分布

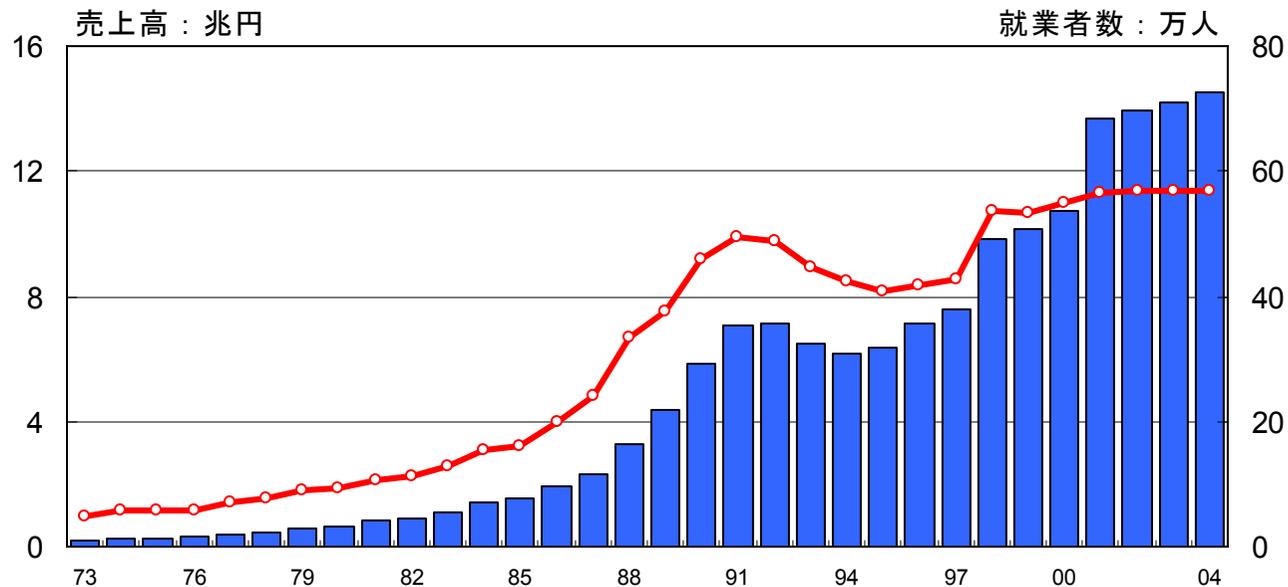
- オープン化の進展に伴いソフトウェア開発からシステム設計中心の産業へ徐々に移行



2. 統計 2-1 業況

(1) 売上高、従業員

- 平成16年(04年)の情報サービス業(企業数約5200社)の売上規模は14兆5000億円(前年比2.5%増)
- 売上の伸びは鈍化しているものの平成6年(94年)以降増加傾向を持続。ユーザ企業等の旺盛なIT投資を反映したもの



※1998(平10)、2001(平13)は、
調査対象の見直し/拡大があった
※2000(平12)以降の就業者数には
「出向・派遣者(受入)」を含む

(出典:経済産業省・特定サービス産業実態調査)

2. 統計 2-1 業況

(2) 業務種類・取引先別売り上げ

- 受注ソフトウェア開発が売上の5割弱。システム等管理運営受託の伸びが高い
- 製造、金融・保険が売上の4割を占める

業務種類別売上

	2003(平15)		2004(平16)	
	(億円)	(億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
合計	141,706	145,271	100.0	102.5
受注ソフトウェア	66,372	67,860	46.7	102.2
ソフトウェアプロダクト	14,444	15,067	10.4	104.3
情報処理サービス	24,709	24,389	16.8	98.7
システム等管理運営受託	17,303	18,503	12.7	106.9
データベースサービス	3,118	3,199	2.2	102.6
各種調査	2,823	2,831	1.9	100.3
その他	12,938	13,422	9.2	103.7

取引先別売上

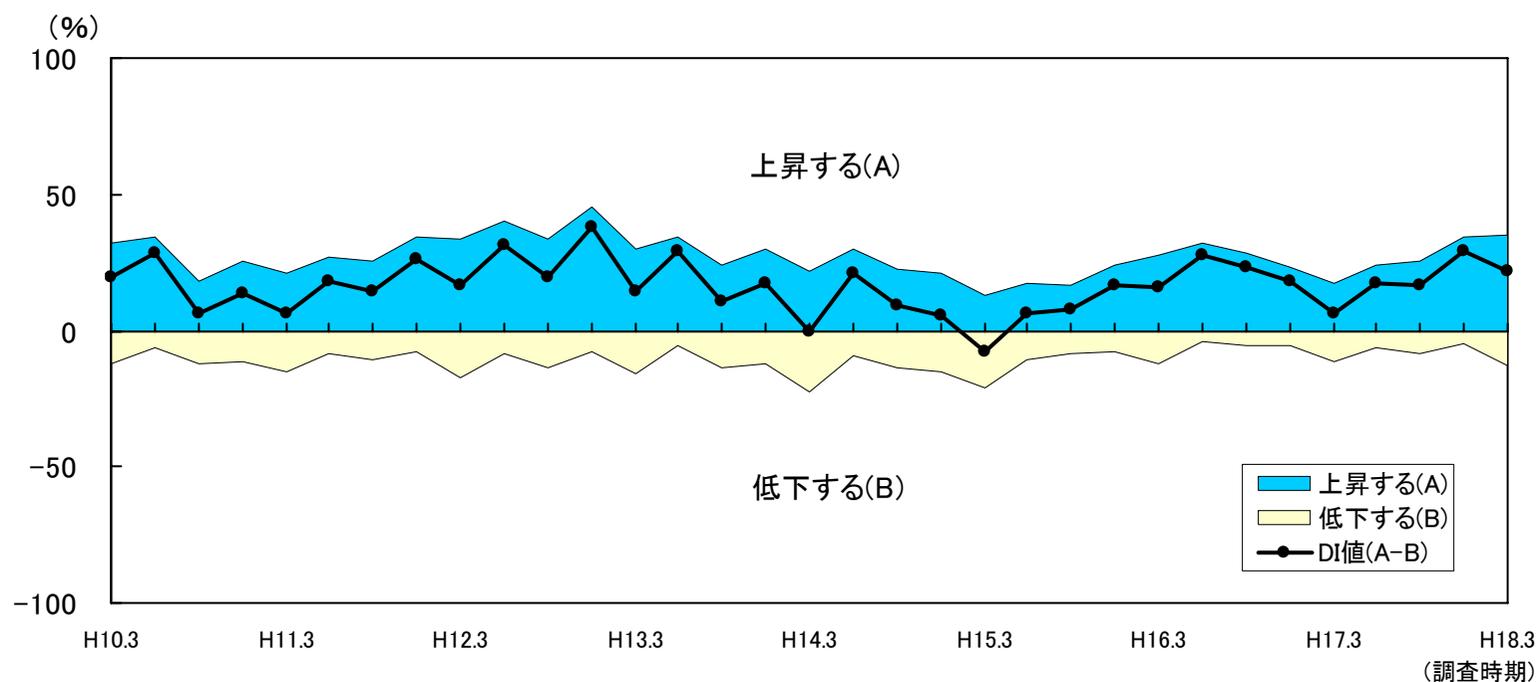
	2003(平15)	2004(平16)	構成比 (%)	前年比 (%)
	(億円)	(億円)		
合計	141,706	145,271	100.0	102.5
製造業	31,195	31,380	21.6	100.6
金融・保険業	26,391	26,326	18.1	99.8
公務	16,759	16,112	11.1	96.1
卸売・小売業	14,728	15,633	10.8	106.1
サービス業	10,641	10,947	7.5	102.9
情報通信業(同業者を除く)	8,729	10,677	7.3	122.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,914	3,342	2.3	85.4
建設・不動産業	1,779	1,743	1.2	98.0
同業者	18,484	19,309	13.3	104.5
その他	9,086	9,801	6.7	107.9

(出典: 経済産業省 特定サービス産業実態調査)

2. 統計 2-1 業況

(3) DI値(売上の将来見通し)

- ほぼ前年度並みの状況が続いていたが、最近においては若干の売上げ増
- ユーザ企業において情報化投資の費用対効果が厳しく問われる状況にあり、近年中国を始めとするアジア諸国の台頭が著しく、価格に対する値下げ圧力も増大

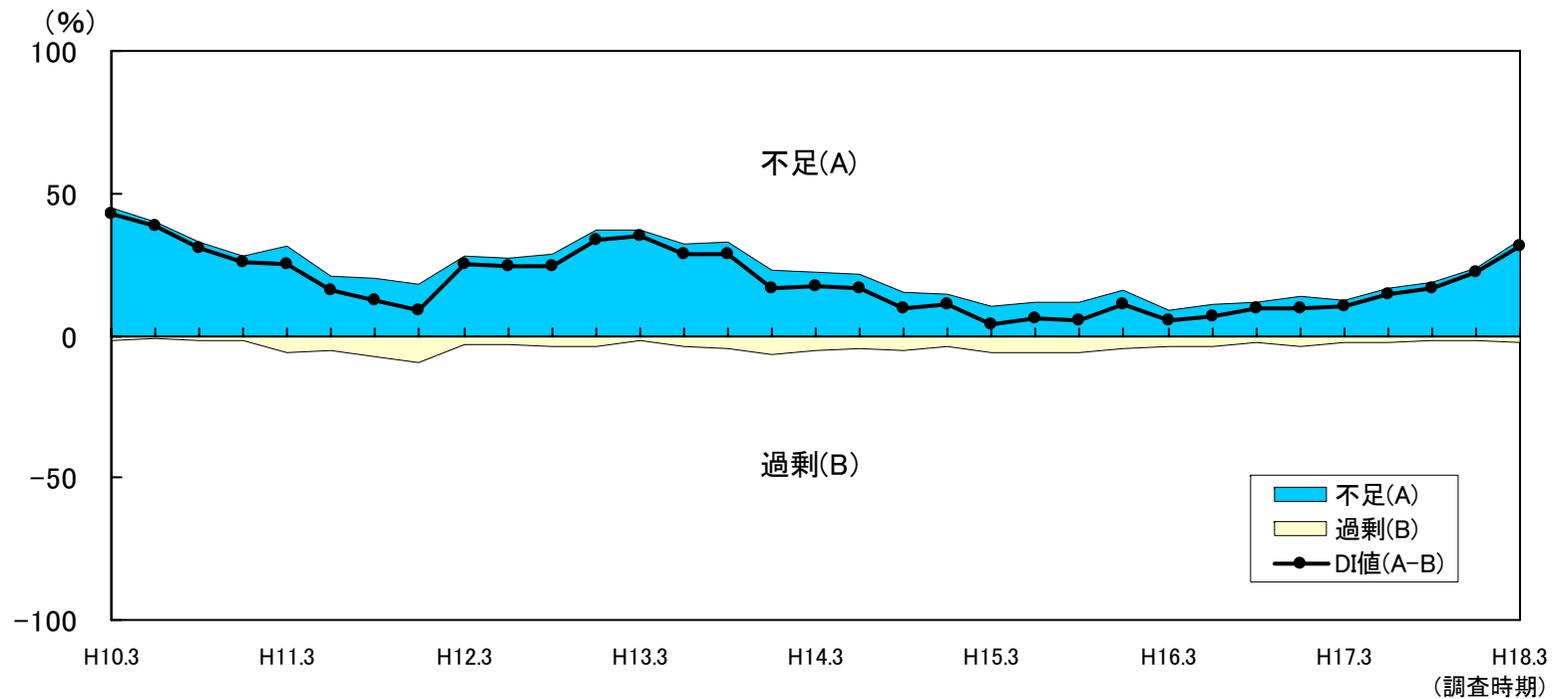


(出所: 経済産業省・特定サービス産業動態統計)

2. 統計 2-1 業況

(4) DI 値 (雇用の充足感)

- ITアーキテクト、プロマネ等の高度な人材については不足が常態化
- 動態統計においても平成16年以降IT技術者の不足感が徐々に上昇するトレンドで推移



(出所: 経済産業省・特定サービス産業動態統計)

2. 統計 2-2 経営指標

(1) 売上高成長率

- 日本経済の回復基調に伴い業界の売上も回復

売上高成長率表(前年度比)

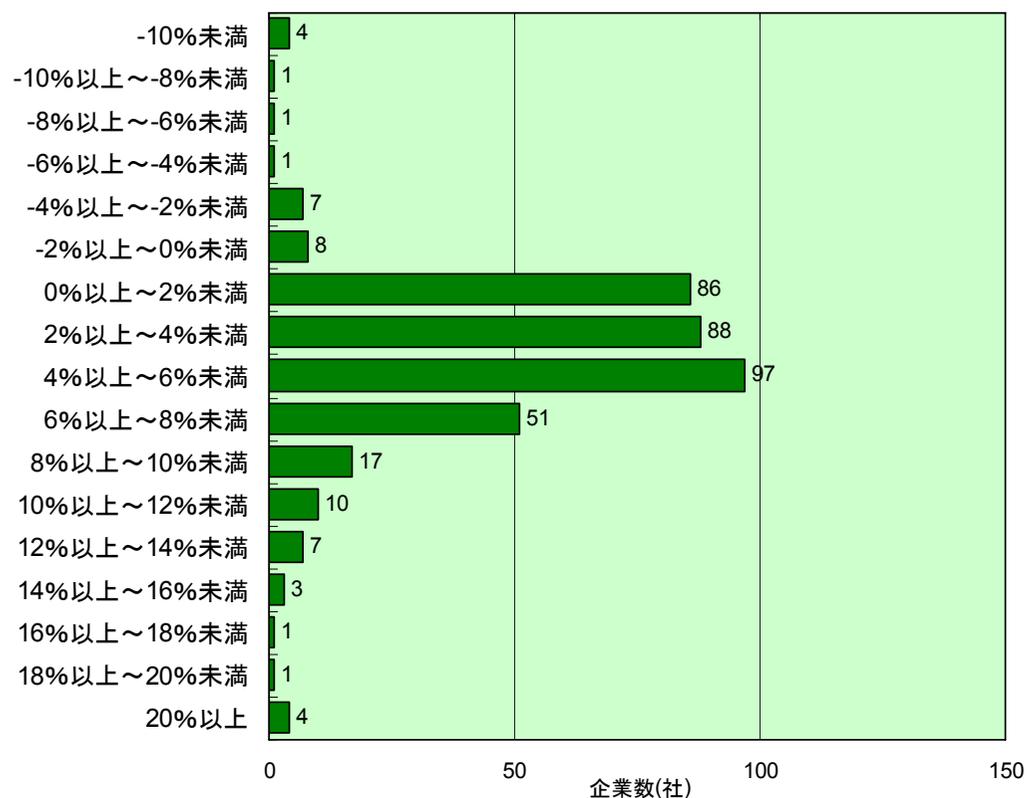
	2002年度		2003年度		2004年度	
平均値(加重平均)	▲ 1.28%		1.93%		1.82%	
売上高成長率	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
-30%未満	4	1.3	6	1.9	4	1.3
-30%以上~-20%未満	11	3.6	6	1.9	4	1.3
-20%以上~-10%未満	38	12.3	33	10.7	21	7.0
-10%以上~0%未満	82	26.6	97	31.5	90	30.0
0%以上~10%未満	99	32.1	89	28.9	113	37.7
10%以上~20%未満	50	16.2	48	15.6	41	13.7
20%以上~30%未満	8	2.6	12	3.9	14	4.7
30%以上	16	5.2	17	5.5	13	4.3
合計	308	100.0	308	100.0	300	100.0

(2005年版 JISA基本統計調査)

2. 統計 2-2 経営指標

(2) 売上高営業利益率

- 2002年度 5.17%、3年度 5.00%、4年度 4.50%。売上拡大傾向に比べ、利益率は低下傾向

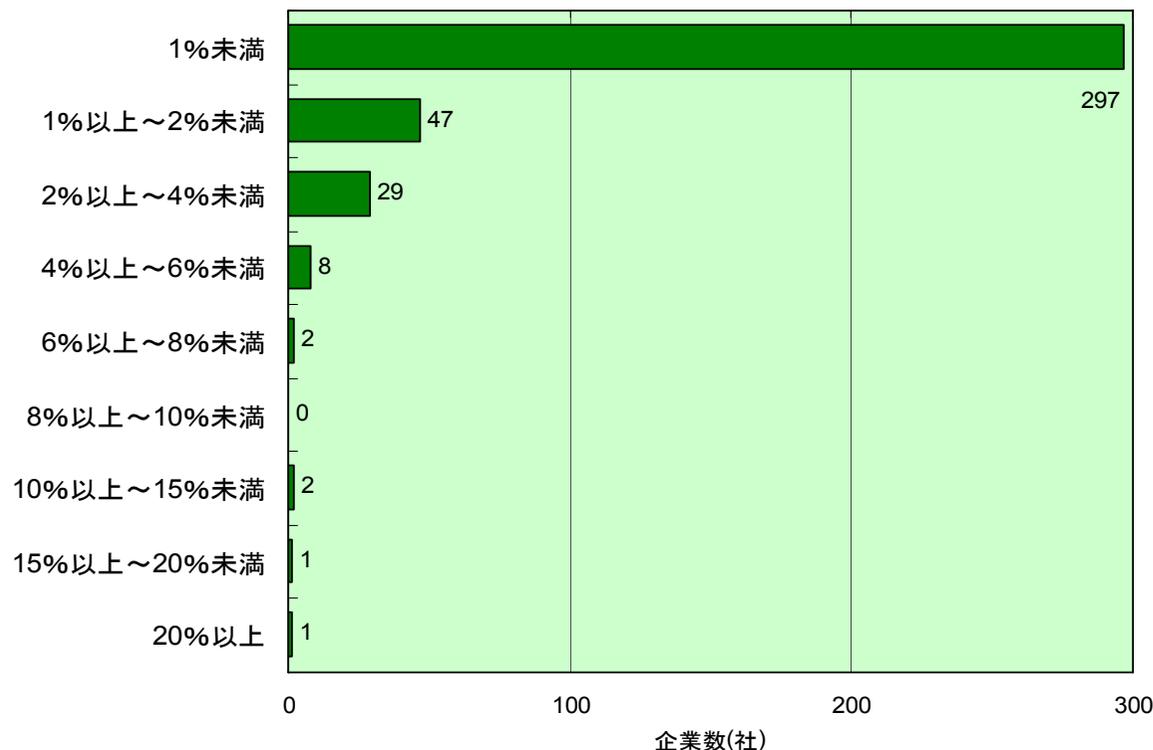


(2005年版 JISA基本統計調査)

2. 統計 2-2 経営指標

(3) 売上高研究開発教育投資率

- 2002年度 0.99%、2003年度 1.00%、2004年度 1.10% とほぼ1%で推移
- 人材が提供する情報技術サービスこそが競争力の源泉であるにもかかわらず製造業の設備投資に比べて低い



(2005年版 JISA基本統計調査)

2. 統計 2-3従業員

(1) 男女比

- 男性82%、女性18%の構成
- 直接部門:81%、間接部門:19%

		男性			女性			合計
		直接業務	間接業務	小計	直接業務	間接業務	小計	
2002 年度	全体(人)	162,625	32,914	195,539	31,197	10,288	41,485	237,024
	1社平均(人)	437	88	525	84	28	112	637
	構成比(%)	68.6	13.9	82.5	13.2	4.3	17.5	100.0
2003 年度	全体(人)	168,996	37,408	206,404	33,811	11,622	45,433	251,837
	1社平均(人)	459	102	561	92	31	123	684
	構成比(%)	67.1	14.9	82.0	13.4	4.6	18.0	100.0
2004 年度	全体(人)	172,139	36,725	208,864	34,079	10,743	44,822	253,686
	1社平均(人)	445	95	540	88	28	116	656
	構成比(%)	67.9	14.5	82.3	13.4	4.2	17.7	100.0

- ・直接業務従事者:ソフトウェア技術者、調査員、研究員、コンサルタント等
- ・間接業務従事者:営業、事務、管理者等

(2005年版 JISA基本統計調査)

2. 統計 2-3 従業員

(2) 賃金

● 2003年度を底に回復傾向

年齢	年度	給与(月間) 平均値(円)	賞与(年間) 平均値(円)	年収 平均値(円)	年収増減
25歳	2002年度	226,780	821,313	3,542,670	▲ 1.0%
	2003年度	225,006	795,545	3,495,623	▲ 1.3%
	2004年度	226,477	777,621	3,495,346	▲ 0.0%
30歳	2002年度	274,027	1,068,233	4,356,561	▲ 1.6%
	2003年度	270,400	1,022,089	4,266,892	▲ 2.1%
	2004年度	276,069	1,014,409	4,327,237	1.4%
35歳	2002年度	332,017	1,337,298	5,321,499	▲ 2.4%
	2003年度	325,582	1,272,172	5,179,160	▲ 2.7%
	2004年度	328,383	1,243,694	5,184,293	0.1%

(2005年版 JISA基本統計調査)

2. 統計 2-3 従業員

(3) 年齢分布

● 平均年齢 34.7歳、年間総労働時間 2021時間

	全従業員	男性	女性
2002年度	33.8 歳	34.8 歳	30.2 歳
2003年度	34.3 歳	35.3 歳	30.6 歳
2004年度	34.7 歳	35.7 歳	31.2 歳

		所定労働時間 (時間/日)	年間所定労働日数 (日/年)	年間所定労働時間 (時間/年)	年間所定内労働時間 (時間/年)	年間所定外労働時間 (時間/年)	年間総労働時間 (時間/年)
全従業員	2002年度	7.69	243.4	1,873	1,764	262	2,026
	2003年度	7.70	244.0	1,877	1,767	270	2,037
	2004年度	7.70	242.8	1,869	1,761	260	2,021
直接業務 従事者	2002年度	/	/	/	1,764	284	2,048
	2003年度	/	/	/	1,767	291	2,058
	2004年度	/	/	/	1,761	282	2,043
間接業務 従事者	2002年度	/	/	/	1,764	151	1,915
	2003年度	/	/	/	1,767	150	1,917
	2004年度	/	/	/	1,761	130	1,891

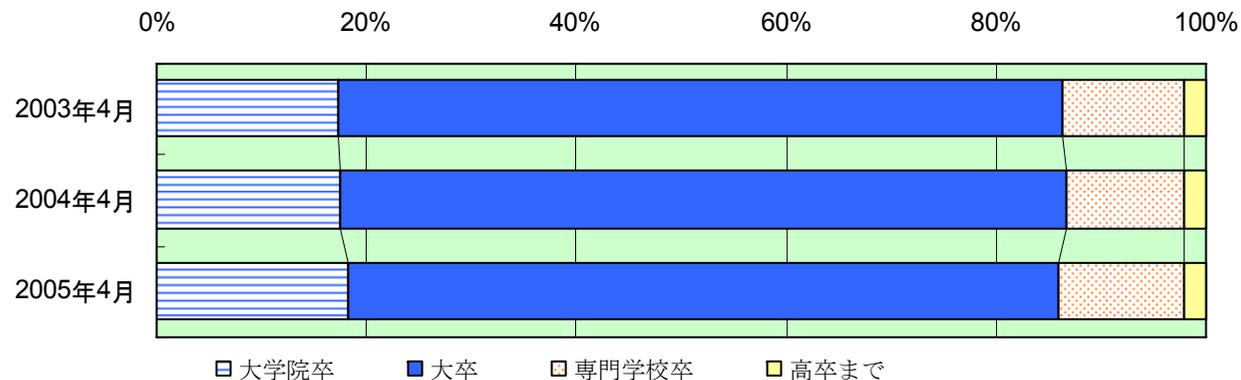
(2005年版 JISA基本統計調査)

2. 統計 2-4 従業員



(4) 採用 (学歴別)

● 大学院、大卒で 86% の採用。大学院の比率が徐々に増加



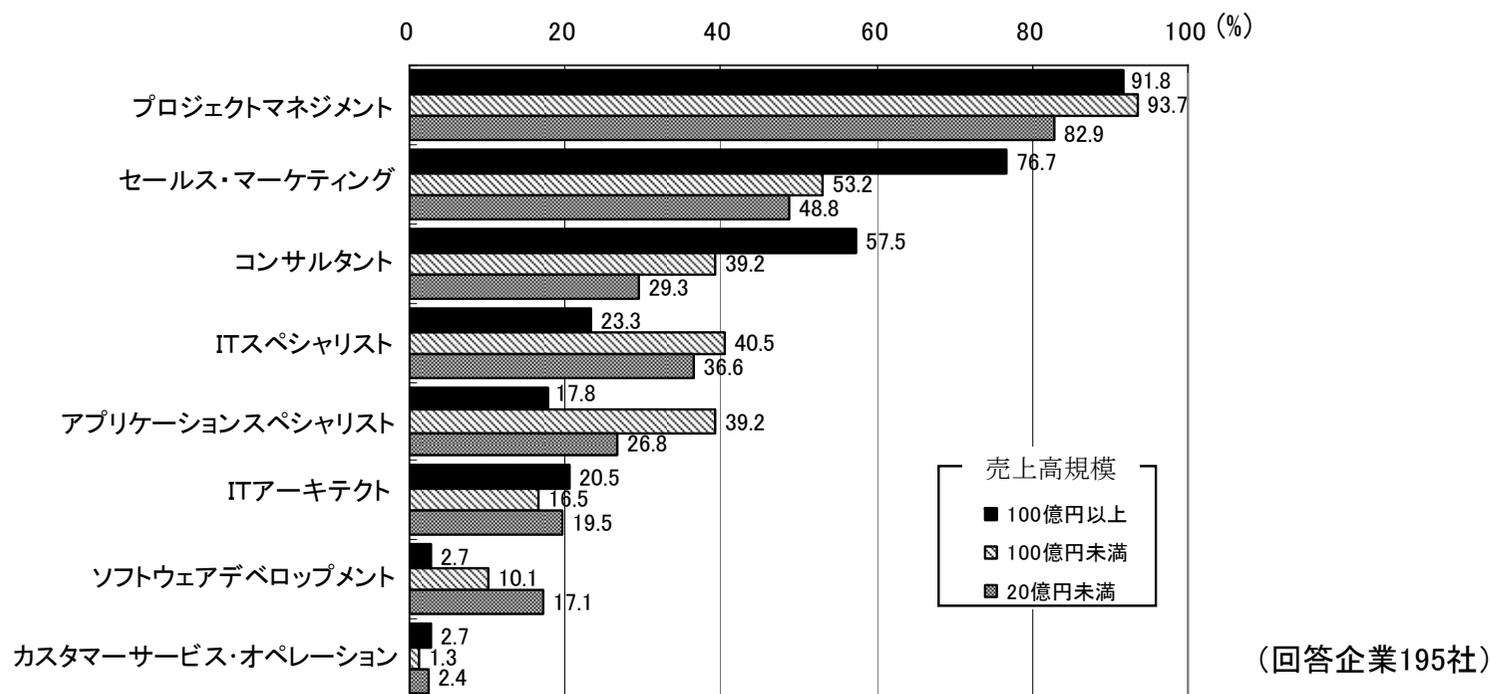
	2003年4月				2004年4月				2005年4月			
	人数 (人)	構成比 (%)	前年度 比 (%)	従業員 百人あ たり	人数 (人)	構成比 (%)	前年度 比 (%)	従業員 百人あ たり	人数 (人)	構成比 (%)	前年度 比 (%)	従業員 百人あ たり
大学院卒	2,170	17.3	127.8	0.92	1,794	17.5	82.7	0.71	1,838	18.2	102.5	0.72
大卒	8,654	69.0	81.4	3.65	7,097	69.2	82.0	2.82	6,838	67.8	96.4	2.70
専門学校卒	1,467	11.7	84.4	0.62	1,144	11.2	78.0	0.45	1,203	11.9	105.2	0.47
高卒まで	258	2.1	78.7	0.11	219	2.1	84.9	0.09	213	2.1	97.3	0.08
合計	12,549	100.0	87.2	5.29	10,254	100.0	81.7	4.07	10,092	100.0	98.4	3.98

(2005年版 JISA基本統計調査)

3. 業界の課題 3-1 IT高度人材

(1) 事業展開上で不足している人材

● プロジェクトマネジメント、セールス・マーケティング、コンサルティング等の上流工程の人材不足

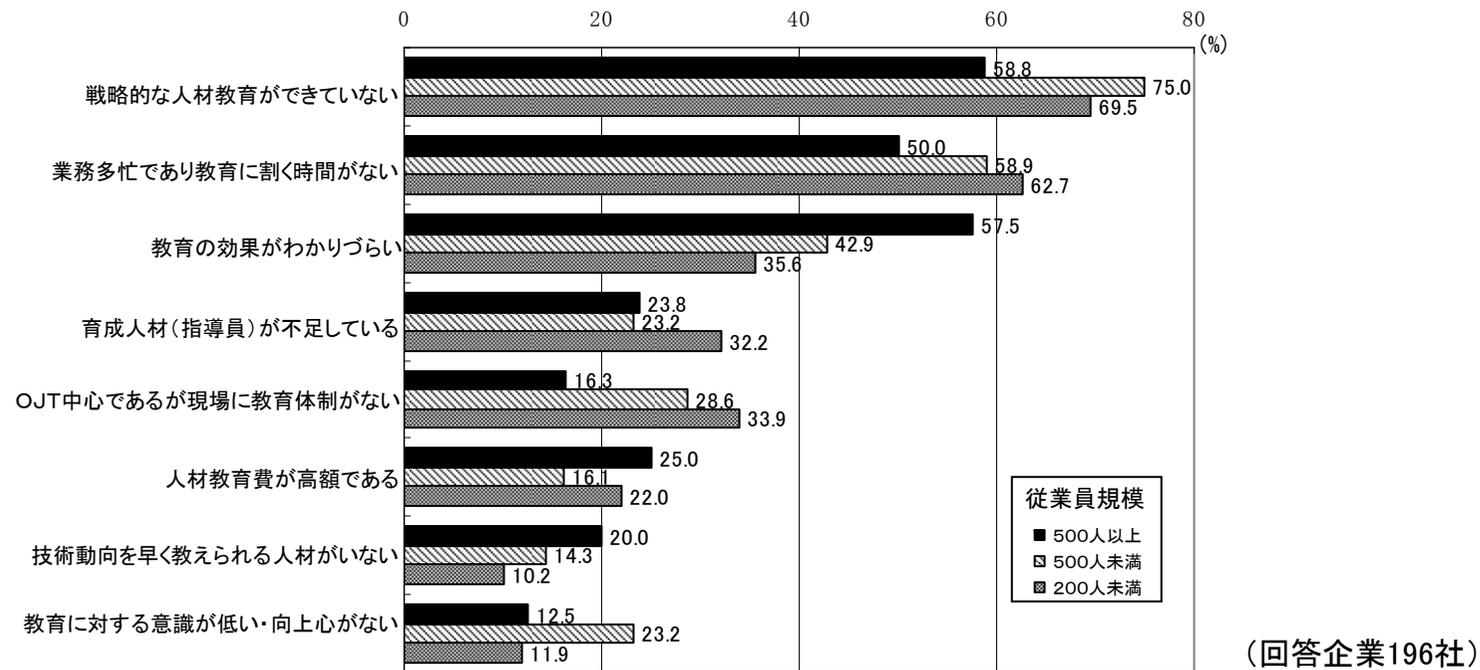


JISA「事業者アンケート調査」(2004年8月)

3. 業界の課題 3-1 IT高度人材

(2) 人材育成の課題

● 「戦略的な人材育成の不足」「業務多忙」「教育投資効果の把握ができない」が上位の3つ

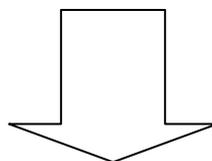


JISA「事業者アンケート調査」(2004年8月)

3. 業界の課題 3-1 IT高度人材

(3) IT高度人材の育成

- 情報サービス産業にとって最も重要な資源は人材
- 大学教育と産業界ニーズのミスマッチによる国内のIT人材の不足
- システムの大規模化、複雑化に伴うプロジェクト管理能力の不足



- 産学官連携による人材育成の推進
 - 経団連の提言に基づく高度IT技術者育成のための拠点大学院の設立
- ITSSの活用促進とこれに基づく技術者へのインセンティブ付与
- 世界規模(特にアジア)での人材の活用
- 人材投資促進税制等税制面での支援

3. 業界の課題 3-2(国際)競争力

(1) ソフトウェアの海外取引状況

- 輸出総額は31,990百万円(前年比:347%)に対し、輸入総額は364,583百万円(前年比:126%)と圧倒的な輸入超過
- 日本のICT市場はアメリカに次ぐ2位の巨大市場だが、ソフトウェアプロダクト分野は海外製品に依存

ソフトウェアの輸出額

(単位 百万円)

輸出国(地域)名		2003年	2004年		
				構成比	前年比
1	米国	5,105	14,466	45.2%	283%
2	オランダ	1,958	5,995	18.7%	306%
3	英国	1,005	3,187	10.0%	317%
4	台湾	106	3,187	10.0%	3,007%
5	ドイツ	49	2,319	7.2%	4,732%
	その他	990	2,836	8.9%	286%
合 計		9,213	31,990	100.0%	347%

ソフトウェアの輸入額

(単位 百万円)

輸入国(地域)名		2003年	2004年		
				構成比	前年比
1	米国	260,090	329,200	90.1%	127%
2	中国	10,495	17,173	4.7%	164%
3	インド	4,090	3,973	1.1%	97%
4	英国	1,890	3,915	1.1%	207%
5	オーストラリア	2,667	3,370	1.0%	126%
	その他	10,333	6,952	2.0%	67%
合 計		289,575	364,583	100.0%	126%

(出典: JISA・JEITA・JPSA「コンピュータソフトウェアの海外取引に関する実態調査」(2005.7))

3. 業界の課題 3-2(国際)競争力

(2) アウトソーシングの状況

- 海外アウトソーシングは、総額52,697百万円（前年比:108%）
- 中国への発注量の増加は著しく、今後も増加すると予測される

(単位:百万円)

国・地域名	調査対象年(暦年)			2004年 前年比
	2002年	2003年	2004年	
	(n=58)	(n=58)	(n=77)	
1 中国	9,833	26,280	33,241	126%
2 米国	3,260	4,988	5,147	103%
3 インド	1,908	6,312	4,255	67%
4 オーストラリア	0	2,626	3,133	119%
5 英国	20	1,827	2,126	116%
6 フィリピン	1,864	2,494	2,117	85%
7 韓国	1,952	1,871	1,415	76%
8 フランス	0	834	548	66%
9 カナダ	496	616	262	43%
10 ベトナム	30	30	216	720%
その他	888	1,082	237	22%
計	20,251	48,960	52,697	108%

(出典:JISA・JEITA・JPSA「コンピュータソフトウェアの海外取引に関する実態調査」(2005.7))

3. 業界の課題 3-2(国際)競争力

(3) 外国人技術者の就労状況

- 外国人技術者総数は1631名、前年比128%
- 上位3カ国は、中国924名(構成比:56.7%)、韓国451名(構成比:27.7%)、インド91名(構成比:5.6%)

外国人就労者の就いている業務は、開発・プログラミングが圧倒的に多い

- ◆ 開発・プログラミング:1060名(構成比:77.0%)
- ◆ 設計:225名(構成比:16.3%)
- ◆ 運用管理:35名(構成比:2.5%)
- ◆ プロジェクトマネジメント:18名(構成比:1.3%)
- ◆ コンサルテーション:16名(構成比:1.2%)
- ◆ その他:23名(構成比:1.7%)

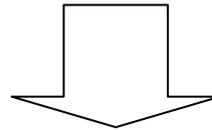
(出典:JISA・JEITA・JPSA「コンピュータソフトウェアの海外取引に関する実態調査」(2005.7))

3. 業界の課題 3-2(国際)競争力



(4) (国際) 競争力の強化

- ソフトウェア取引における大幅な輸入超過
- 中国を中心とするアジア諸国の台頭による受注競争の激化
- 競争力のあるプロダクトやサービスを生み出すための技術開発、研究開発に対する取り組みが弱い
- 日本語の壁に守られた大きな国内市場があったが故に国際競争力が欠如



- SECを中核としたソフトウェア開発のエンジニアリング化への取り組み強化
- 競争力のあるプロダクト(OS、ミドル、パッケージソフト等)の開発推進
- 情報基盤強化税制の活用

3. 業界の課題 3-3システムの品質・信頼性

(1) 売上高外注比率及び規模別外注比率

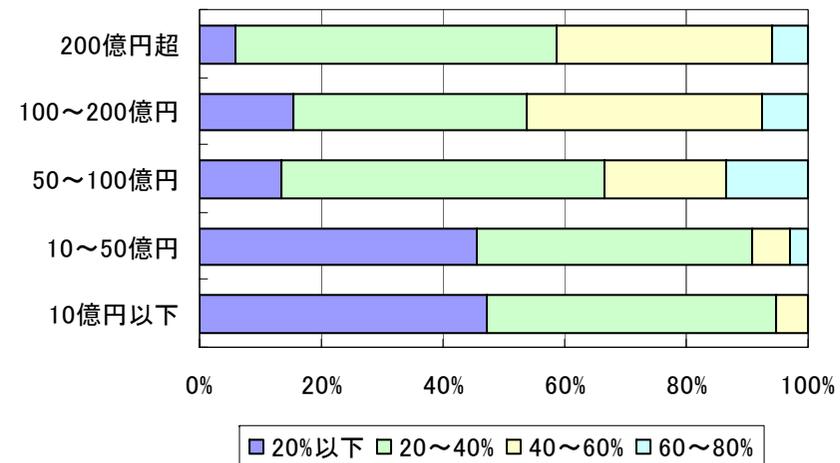
- 売上げの約39%が外注費
- 売上げ規模が大きいほど外注比率も大きくなる傾向

売上高外注費率

外注比率	回答数	売上高(億円)	売上構成比	外注規模(億円)
20%以下	29	1186.0	8.0%	200.1
20~40%	46	5913.7	39.7%	1859.8
40~60%	17	7097.6	47.6%	3539.0
60~80%	4	281.2	1.9%	187.5
80~100%	0	0.0	0.0%	0.0
無回答	2	431.8	2.9%	
合計	98	14910.4	100.0%	5786.3

※ 外注規模=各回答(%)×売上高(億円)

規模別外注費率



(JISA 平成17年度受注ソフトウェア課題調査)

3. 業界の課題 3-3システムの品質・信頼性



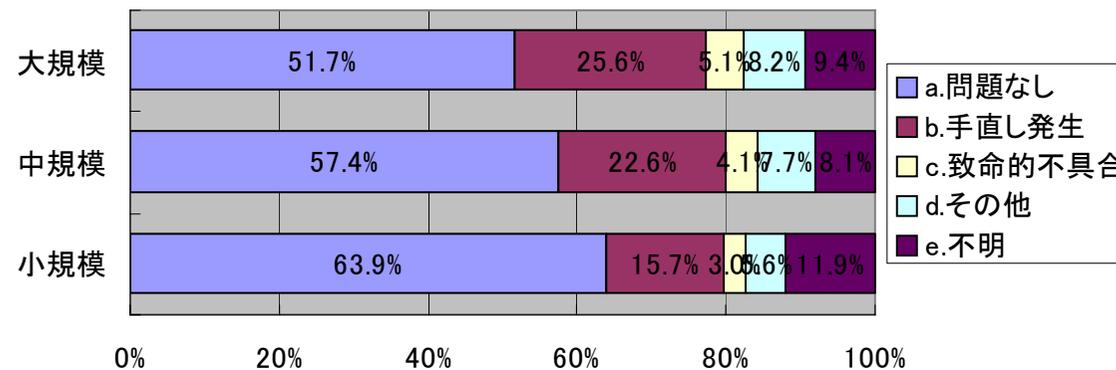
(2) 納品後のソフトウェア品質

- 大規模(5000万以上のプロジェクト)38.9%、中規模(1000万以上5000万未満)34.4%、小規模(1000万未満)24.3%で品質面の問題発生
- 規模が大きくなれば、品質問題も増加する

(回答社数 大規模:84社、中規模:84社、小規模:85社)

品質の状況	大規模	中規模	小規模
a.特に問題はない	51.7%	57.4%	63.9%
b.致命的な不具合はないが、手直しが発生	25.6%	22.6%	15.7%
c.納品後に致命的不具合	5.1%	4.1%	3.0%
d.その他、品質に何らかの問題	8.2%	7.7%	5.6%
e.明確に把握していない	9.4%	8.1%	11.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

数字は回答平均(%)



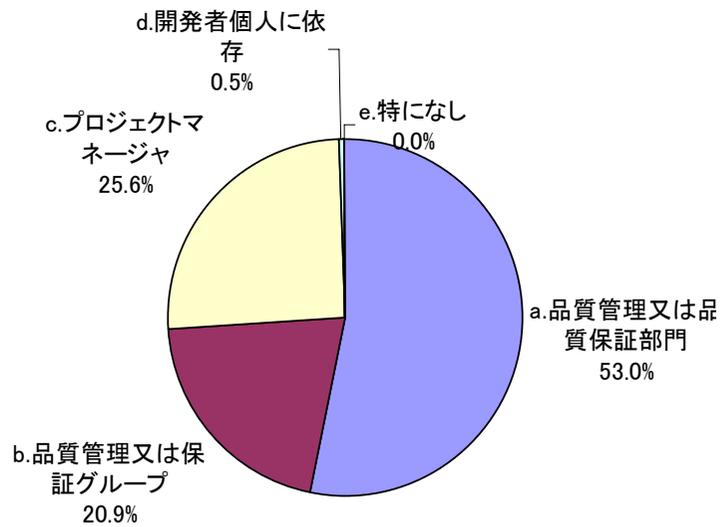
(JISA 平成17年度受注ソフトウェア課題調査)

3. 業界の課題 3-3システムの品質・信頼性

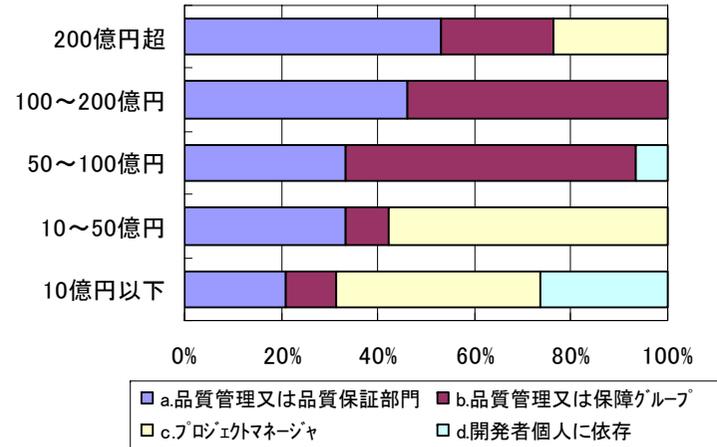
(3) 品質関連組織

● 組織的な対応:73.9%、個人への依存が未だ26.1%ある

品質確保に関する中心組織



規模別品質確保組織



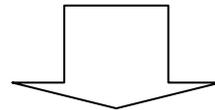
(JISA 平成17年度受注ソフトウェア課題調査)

3. 業界の課題 3-3システムの品質・信頼性



(4) システムの品質・信頼性の確保

- 情報システムが重要インフラとなっている現在、品質・安定性・信頼性の確保が極めて重要
証券システム、交通情報系システム等のトラブルが続発し、経済社会に与えた影響は極めて大
- ユビキタス社会実現に向けた組込ソフトウェアの需要の増大
- 「信頼性はコストとのトレードオフ」に対する認識の不足



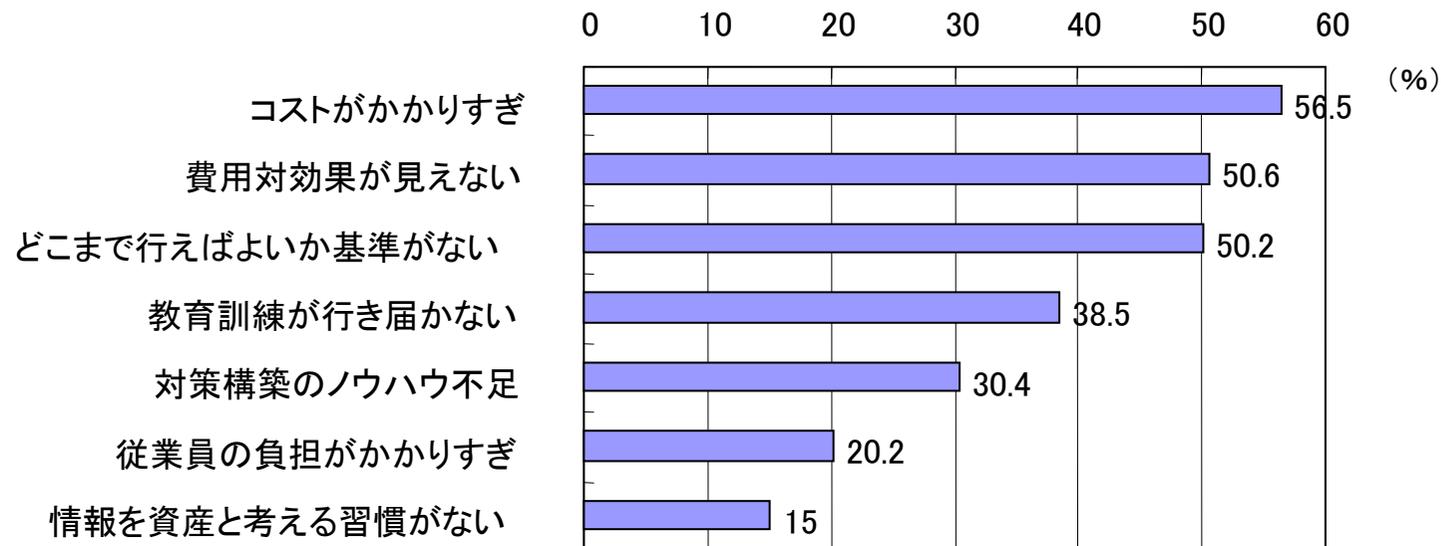
- 経済産業省が策定している「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」の着実な履行
- SECとの連携によるソフトウェアの品質・生産性の向上
- 情報基盤強化税制の活用

3. 業界の課題 3-4情報セキュリティ



(1) 情報セキュリティ対策実施上の問題点

● セキュリティ対策費用の理解促進が必要

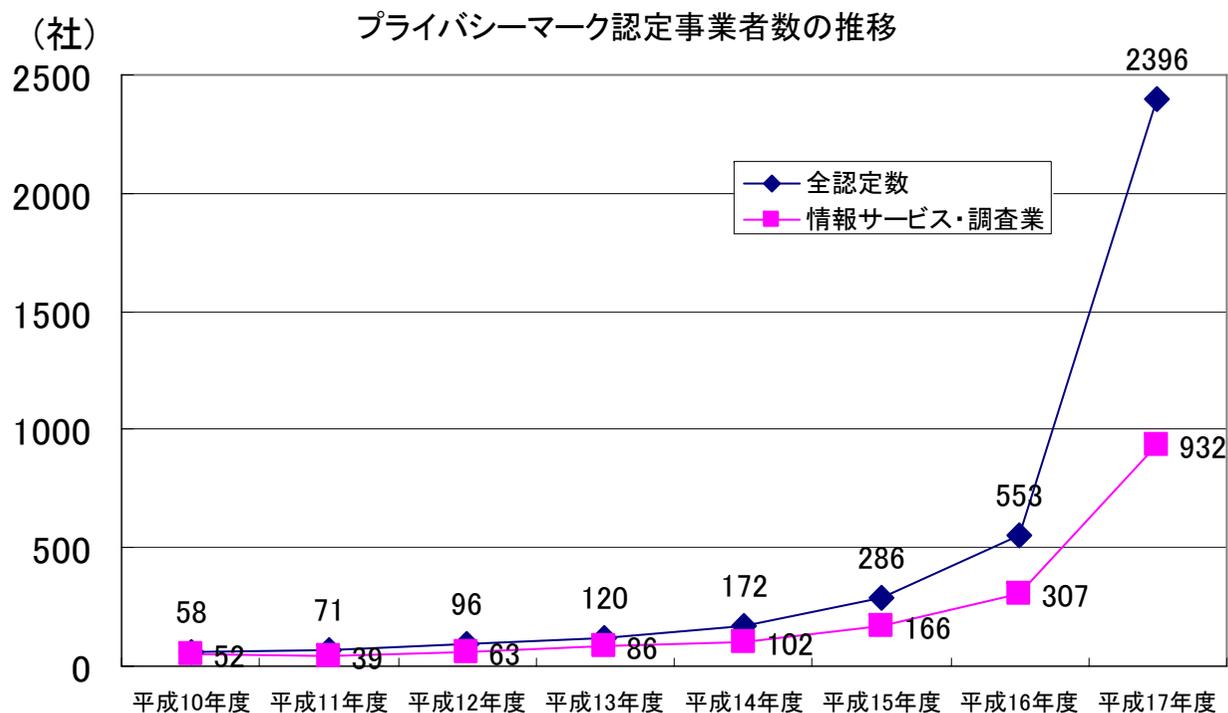


(警視庁「不正アクセス行為対策等の実態調査」(2005年1月) 情報化白書2005)

3. 業界の課題 3-4情報セキュリティ

(2) プライバシーマークの取得状況

- セキュリティマネジメントシステムの普及が加速
- 平成17年4月の個人情報保護法全面施行に伴い、認証取得企業が増加

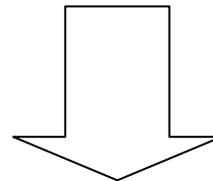


(JISA 作成, 2005年3月31日現在)

3. 業界の課題 3-4情報セキュリティ

(3) 情報セキュリティの確保

- 個人情報漏洩に伴う社会的信用の失墜
- 特定製品への過度の依存に伴う脆弱性の拡大
- 国民が安心してITを利活用できる情報化社会の実現が必要



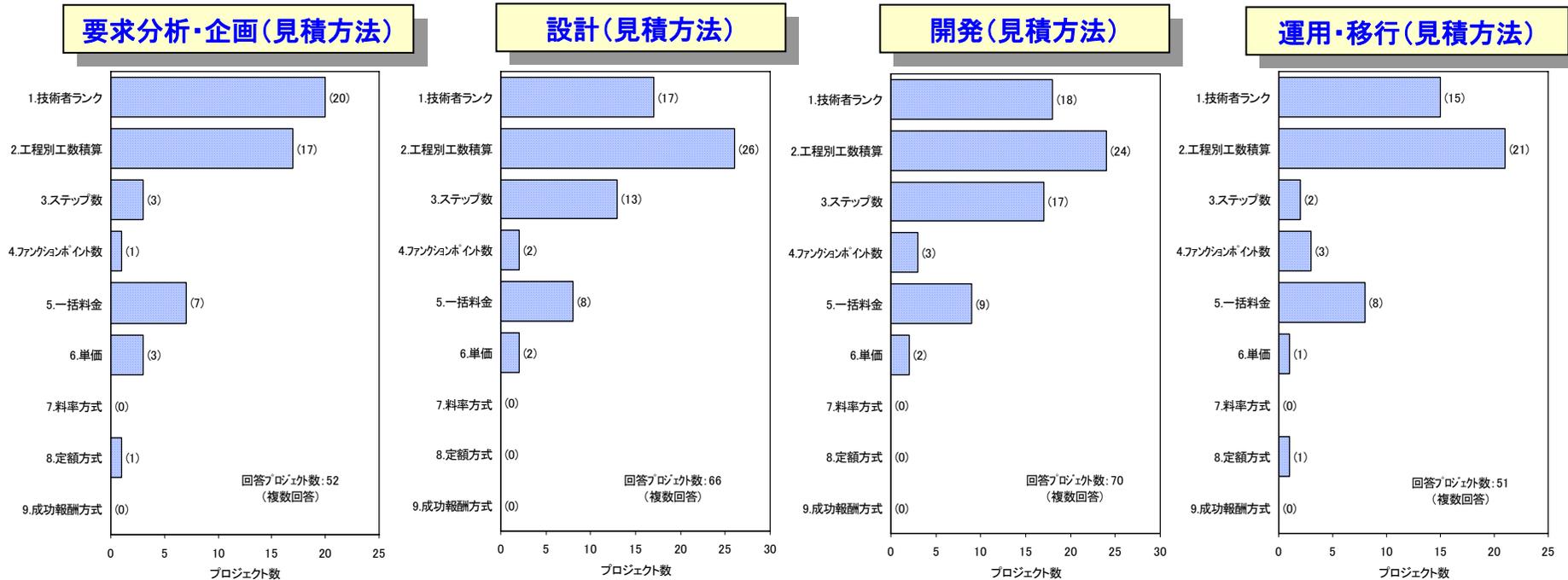
- プライバシーマーク制度の普及・活用
- 故意に個人情報を漏洩した者への罰則規定の法制化等法制面の整備
- セキュリティ関連技術開発の促進
- 危機管理(事業継続計画の策定等)の徹底

3. 業界の課題 3-5取引の透明性

(1) 人月工数単価による取引

- 生産性や品質の向上が必ずしも売上拡大に結びつかない
- 工数提供主体の低リスク、低収益のビジネスが定着
- 成果物やサービスの質に基づいた価格設定が困難

アプリケーションシステム開発分野



(JISA 平成16年度 取引及び価格に関する調査)

3. 業界の課題 3-5取引の透明性

(2) 「請負／委任」と「派遣」の判断基準

● 契約が請負であっても①、②の両方に該当しなければ労働者派遣事業

- ① 自己の雇用する労働者の労働力を自ら直接利用するものであること(業務の遂行、労働時間、企業における秩序の維持・確保等に関する管理を自ら行う)
- ② 請負契約により請け負った業務を自己の業務として当該契約の相手方から独立して処理するものであること

● 判断を困難にする特殊性の例

- a. 請負契約締結時までに請負業務の内容が確定していない場合がある
- b. 受託者は発注者の保有しているコンピュータシステムを使用して請負業務を実施する場合がある
- c. 情報の管理や共有等の向上を図るために、受託者は発注者の事業所で請負業務を実施する場合がある
- d. 業務の専門性やセキュリティの確保等の観点から、請負業務を実施する担当者特定する場合がある

3. 業界の課題 3-5取引の透明性



(3) 新会計基準の適用

● ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取り扱い

① 収益認識

- ・ 取引の実在性、一定の機能を有する成果物の提供が完了し、その見返りとしての対価が成立することが必要

② 複合取引

- (サービスの提供や機器の販売のように異なる種類の取引を同一の契約書等で締結している場合等)
- ・ 契約上の単価を適切に分解して、財については成果物の提供が完了した時点で、また、サービスについては提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う

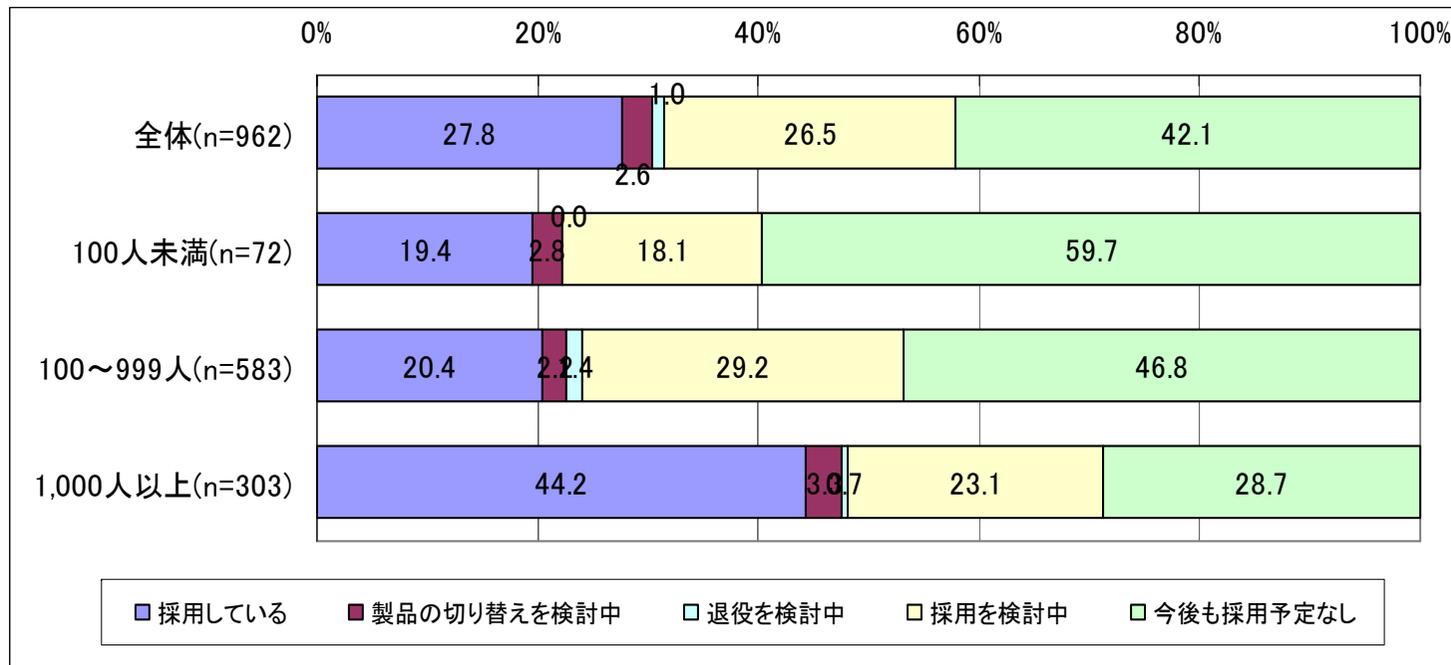
③ 収益の総額表示

- ・ 一連の営業過程における仕入及び販売に関して通常負担すべきさまざまなリスク(瑕疵担保、在庫リスクや信用リスクなど)を負っていない場合には、収益の総額表示は適切でない

3. 業界の課題 3-5取引の透明性

(4) ERPの普及

- 大手を中心に基幹業務におけるERP導入はほぼ完了
- ERPの市場が中小ユーザに拡大。パッケージ利用はASP方式も含め拡大傾向

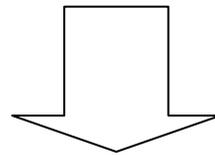


(JUAS 2005年版 企業IT動向調査)

3. 業界の課題 3-5取引の透明性

(5) 取引の透明性確保とコンプライアンス経営の実践

- 国内のみで通用する不透明な商慣行(曖昧な契約、不明確な責任分担等)
- 提供するソフトウェアやサービスの価値が正当に評価されない市場
- 産業の地位・信頼の向上を図るコンプライアンスの重要性の増大



- ユーザとベンダの役割分担・責任関係を契約により明確化(モデル契約の策定・普及等)
- 適正な対価が支払われる仕組み作り
- 下請法、労働者派遣法、個人情報保護法、会計基準等を遵守するコンプライアンス経営の実践

4. JISAの対応

(1) 平成18年度事業計画

基本方針

- 魅力ある産業へ
- ソフトウェア・サービスの価値の確立
- コンプライアンス経営の推進

活動の重点

- ソフトウェアエンジニアリングの推進 (SPESの実施、要求定義工学の研究)
- 情報システム構築・運用におけるユーザとの役割分担の明確化
- IT高度人材の育成
- 内部統制基準、個人情報保護法、知的財産権等への対応
- ASOCIO総会・サミットの開催

4. JISAの対応



(2) 組織と役割

● 企画委員会

魅力ある産業への課題、その他業界全体にかかわる課題、協会の組織・機能、ICTカレッジ、CSR、広報等に関する政策課題の検討及び各種イベント・セミナー、白書、調査統計等の企画立案を担当する。

● 法制度委員会

内部統制等の業界におけるコンプライアンス経営の推進及び知的財産権、税制、公正取引、サイバー犯罪など、業界にかかわる法律制度に関する政策課題の検討を担当する。また、業界の財務、税制問題についても検討する。

● 技術委員会

ソフトウェアエンジニアリング、産学連携を踏まえた高度IT人材の育成、セキュリティ、SPI、品質保証、標準化等、業界の技術分野にかかわる政策課題の検討、信頼性ガイドラインの業界への導入検討を担当する。

● 取引・市場委員会

業界の取引・市場におけるユーザー、ベンダー間の役割分担の明確化による「見える化」を進めるための契約、価格、企業指標の策定等の政策課題を検討する。

● 国際委員会

情報サービス産業における国際連携、国際協力のあり方について検討するとともに、会員企業の事業戦略に資するため、国際取引・海外情報セミナー等情報提供事業並びに調査事業の企画・推進を行う。

ご静聴ありがとうございました。

(社)情報サービス産業協会(JISA)

<http://www.jisa.or.jp/>